

都城市立高崎中学校いじめ防止基本方針

平成 30 年 7 月 1 日
都 城 市 立 高 崎 中 学 校

はじめに

いじめは、深刻な人権侵害であり、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に長期にわたって重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

「都城市立高崎中学校いじめ防止基本方針」は、生徒の尊厳を保持する目的のため、国・県・市町村・地域住民・家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止対策推進法13条の規定に基づき、いじめの未然防止やいじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を、総合的かつ効果的に推進するために策定するものである。

もくじ

第1	いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項	
1	いじめの定義	2
2	いじめの防止等に関する基本的考え方	2
(1)	いじめの未然防止や早期発見	2
(2)	いじめへの対処	2
(3)	地域・家庭・関係機関との連携	2
第2	学校におけるいじめの防止等に関する事項	
1	いじめの防止等の対策のための組織	2～3
2	生徒が主体となったいじめの防止等の取組の推進	3
3	いじめの防止等に関する措置	3
(1)	アンケート調査や教育相談の実施	3
(2)	いじめの発見や通報を受けた場合の組織的対応	3～5
(3)	学校を離れた場所での教育活動における指導の充実	5
(4)	加害者や傍観者に対する支援	5
(5)	いじめの解消となる二つの要件	6
4	その他の留意事項	6
(1)	校長のリーダーシップによる対応	6
(2)	道徳教育や人権教育の充実	6
(3)	インターネット上のいじめへの対策	6
(4)	SCやSSW等の専門家の積極的な活用	6～7
(5)	都城市ならではの取組の充実	7
5	重大事態への対処	7
(1)	重大事態の意味や具体例	7
(2)	重大事態への対処	7
第3	その他の事項	
1	基本方針の点検と必要に応じた見直し	7
2	ホームページ等での公開	7
	【参考資料】	
資料1	年間を見通したいじめ防止指導計画	8
資料2	いじめられた生徒・いじめた生徒に見られるサイン	9
資料3	教室や家庭でのいじめのサイン	10
資料4	いじめに対する措置	11

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 いじめの定義

児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

(いじめ防止対策推進法第2条)

2 いじめの防止等に関する基本的考え方 ※別紙1・4参照

- いじめは決して許されない行為であることについて、生徒や保護者への周知を図る取組に努めます。
- いじめを受けている生徒をしっかり守ります。
- いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、いじめ問題に対して万全の体制で臨みます。
- 本校からのいじめの一扫を目指します。

(1) いじめの未然防止や早期発見

いじめの問題の対応は、いじめを起こさせないための予防的取組が最も重要であると考えます。そこで、本校においては、教育活動全体を通して、自己有用感や規範意識を高め、豊かな人間性や社会性を育てることを目指します。

いじめ問題を解決するための重要なポイントは、早期発見・早期対応で、日頃から、生徒の言動に留意するとともに、何らかのいじめのサインを見逃すことなく発見し、早期の対応に努めます。

(2) いじめへの対処

いじめを発見したときは、問題を軽視することなく、早期に適切な対応を図ります。また、いじめられた生徒の苦痛を取り除くことを最優先し、迅速に指導を行います。いじめの解決に向けて特定の教職員が抱え込まず、学年及び学校全体で組織的かつ継続的に対応します。

(3) 地域・家庭・関係機関との連携

家庭・地域ぐるみでいじめ防止への取組を進めるため、保護者や地域との連携を推進します。

- PTA総会での学校の方針説明
- 学校通信を活用したいじめの防止活動の報告
- 学校公開（オープンスクール）の実施
- 保護者を対象とした研修会（家庭教育学級、参観日の研修会）の開催

第2 学校におけるいじめの防止等のための対策の内容に関する事項

1 いじめの防止等の対策のための組織 ※別紙4参照

いじめの防止等を実効的に行うため、月一回、「いじめ不登校対策委員会」を設置します。なお、生徒指導部会を週1回の定例会とし、いじめ事案発生時は緊急に臨時的いじめ不登校対策委員会、または、ケース会議を開催することとします。

また、学期に1回程度、生徒会との話し合いをもつなど、生徒の意見を積極的に取り入れていきます。

【構成員】

校長、教頭、教務主任、生徒指導主事、各学年主任 養護教諭、

* 臨時的いじめ不登校対策委員会やケース会議については、随時校長の判断で招集する。

【活動】

- 学校いじめ防止基本方針作成・見直し
- 年間指導計画の作成
- 校内研修会の企画・立案
- 調査結果、報告等の情報の整理・分析
- いじめが疑われる案件の事実確認・対応方針の決定
- 要配慮生徒への支援方針決定

2 生徒が主体となったいじめの防止等の取組みの推進 ※別紙1参照

- (1) 望ましい人間関係づくりのために、生徒が主体となって行う活動の機会を年間を通じて設けます。
 - 異学年交流会の実施
 - 学級活動での話し合い活動の実施
 - 縦割り清掃活動の実施
 - ボランティア活動の推進
 - 参加体験型の学習を取り入れたコミュニケーションスキルの育成
- (2) 生徒同士で悩みを聞き合い、相談し合うピア・サポート活動を推進します。
 - 生徒会による相談箱の設置
 - 特別活動等における生徒同士の相談活動の推進
- (3) いじめへの理解や過去の事例について、生徒が学ぶ機会を、生徒自身の手で企画実施します。
 - 全校学習会の実施
 - 生徒会による文化祭や体育大会など学校行事の企画提示

3 いじめの防止等に関する措置 ※別紙1・2・3・4参照

- (1) アンケート調査や教育相談の実施
日常的に生徒が教職員に相談しやすい環境づくりに努めるとともに、定期的な教育相談週間を設け、生徒に寄り沿った相談体制づくりを目指します。
 - 年3回の教育相談週間の設定
 - 月1回のアンケートの実施
- (2) いじめの発見や通報を受けた場合の組織的対応
ア いじめの発見・通報を受けたときの対応
 - いじめられた生徒、いじめた生徒が発することの多いサインを、教職員及び保護者で共有します。
 - ・ 生徒の発する具体的なサインの作成と共有
 - 定期的に教育相談週間を設け、生徒が相談しやすい雰囲気づくりを目指します。
 - ・ 教育相談週間の設定
 - ・ いじめの相談窓口の周知
 - いじめの事実がないかどうかについて、全ての生徒を対象に定期的なアンケート調査を実施します。
 - ・ 学校独自のアンケートの実施
 - ・ 県下一斉のアンケートの実施
 - いじめ不登校対策委員会において、上記相談やアンケート結果のほか、各学級担任等のもっているいじめにつながる情報、配慮を要する生徒に関する情報等を収集し、教職員間

での共有を図ります。

- ・ 職員会議での情報の共有
 - ・ 進級時の情報の確実な引継ぎ
 - ・ 過去のいじめ事例の蓄積
- 教職員は、「これぐらい」という感覚をなくし、その時、その場で、いじめの行為をすぐに止めさせます。
- いじめられている生徒や通報した生徒の身の安全の確保を最優先とした措置をとります。
- いじめの事実について管理職及び生徒指導主事（いじめ不登校対策委員会を構成するいずれかの職員）に速やかに通報します。

イ 事実関係についての調査

- 速やかにいじめ不登校対策委員会を開き、調査の方針について決定します。
- 調査の時点で、重大事態であると判断された場合は、校長が教育委員会へ直ちに報告します。
- 生徒及び教職員の聴き取りに当たっては、いじめ不登校対策委員会の職員のほか、生徒が話をしやすいよう担当する職員を選任します。
- 必要な場合には、生徒へのアンケート調査を行います。この場合に、質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた生徒又はその保護者に提供する場合があることを予め念頭に置き、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要であることに留意します。

ウ 解決に向けた指導及び支援

- 専門的な支援などが必要な場合には、教育委員会及び警察署等の関係機関へ相談します。
- 解決を第一に考え、保護者及びその他の関係者との適時・適切な情報の共有を図ります。
- 指導及び支援方針の変更等が必要な場合は、随時いじめ不登校対策委員会で決定します。
- 事実関係が把握された時点で、いじめ不登校対策委員会において、指導及び支援の方針を決定します。
- いじめ不登校対策委員会の委員や学年職員と連携して組織的な対応に努めます。
- 指導及び支援を行うに当たっては、以下の点に留意して対処します。

いじめられた生徒とその保護者への支援

【いじめられた生徒への支援】

いじめられた生徒の苦痛を共感的に理解し、心配や不安を取り除くとともに全力で守り抜くという「いじめられた生徒の立場」で、継続的に支援していきます。

- ・ 安全・安心を確保する
- ・ 心のケアを図る
- ・ 今後の対策について、共に考える
- ・ 活動の場等を設定し、認め、励ます
- ・ 温かい人間関係をつくる

【いじめられた生徒の保護者への支援】

いじめ事案が発生したら、複数の教職員で対応し学校は全力を尽くすという決意を伝え、少しでも安心感を与えられるようにします。

- ・ じっくりと話を聞く
- ・ 苦痛に対して本気になって精一杯の理解を示す
- ・ 親子のコミュニケーションを大切にするなどの協力を求める

いじめた生徒への指導又はその保護者への支援

【いじめた生徒への支援】

いじめは決して許されないという毅然とした態度で、いじめた生徒の内面を理解し、他人の痛みを知ることができるようにする指導を根気強く行います。

- ・いじめの事実を確認する
- ・いじめの背景や要因の理解に努める
- ・いじめられた生徒の苦痛に気付かせる
- ・今後の生き方を考えさせる
- ・必要がある場合は適切に懲戒を行う

【いじめた生徒の保護者への支援】

事実を把握したら速やかに面談し、丁寧に説明します。

- ・生徒や保護者の心情に配慮する
- ・いじめた生徒の成長につながるよう教職員として努力していくこと、そのためには保護者の協力が必要であることを伝える
- ・何か気付いたことがあれば報告してもらう

【保護者同士が対立する場合などへの支援】

教職員が間に入って関係調整が必要となる場合には中立、公平性を大切に対応します。

- ・双方の和解を急がず、相手や学校に対する不信等の思いを丁寧に聞き、寄り添う態度で臨む
- ・管理職が率先して対応することが有効な手段となることもある
- ・教育委員会や関係機関と連携し解決を目指す

オ 関係機関への報告

- 校長は教育委員会への報告を速やかに行います。
- 生命や身体財産への被害などいじめが犯罪行為であると認められる場合には警察へ通報し、警察と連携して対応します。

カ 継続指導・経過観察

- 全教職員で見届けや見守りを行い、いじめの再発防止に努めます。

(3) 学校を離れた場所での教育活動における指導の充実

社会全体で児童生徒を見守り、健やかな成長を促すため、学校関係者と地域、家庭との連携が必要である。例えばPTAや学校評議員、地域の関係団体等と学校関係者が、いじめの問題について協議する機会を設けたり、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を活用したりするなど、いじめの問題について地域、家庭と連携した対策を推進することが必要である。より多くの大人が生徒の悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を構築することが必要である。

(4) 加害者や傍観者に対する支援

いじめが起きた集団への働きかけ

被害・加害生徒だけでなく、おもしろがって見ていたり、見て見ぬふりをしたり、止めようとしなかったりする集団に対しても、自分たちでいじめの問題を解決する力を育成していきます。

- ・勇気をもって「いじめはダメだ」と言えるような生徒の育成に努める
- ・自分の問題として捉えさせる
- ・望ましい人間関係づくりに努める
- ・自己有用感が味わえる集団づくりに努める

(5) いじめの解消となる二つの要件

いじめに係る行為が止んでいること（目安は3か月）、被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと

4 その他の留意事項 ※別紙4参照

(1) 校長のリーダーシップによる対応

ア 校長はいじめ防止等の取組を組織的・計画的に行えるよう、必要な指導・助言を行う。

(2) 道徳教育や人権教育の充実

ア 教科、道徳、学級活動等の時間等を中心として、道徳教育や情報モラル教育を実施し、いじめは絶対に許されないという人権感覚を育むことを目指します。

- 教科や道徳、学級活動等を中心とした道徳教育や情報モラル教育の時間設定
- 外部講師による講演会の実施

(3) インターネット上のいじめへの対策

ア ネットいじめとは

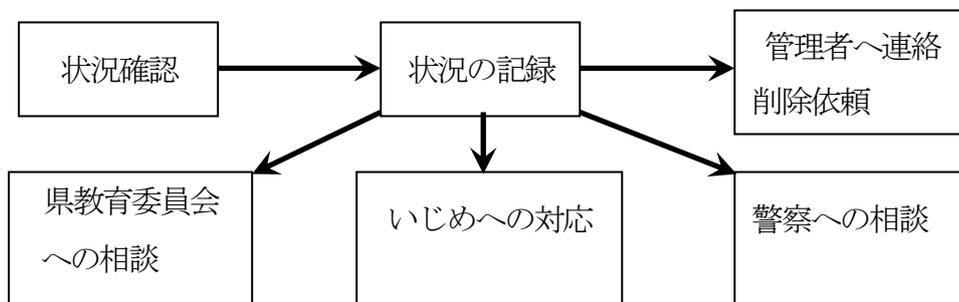
文字や画像を使い、特定の生徒の誹謗中傷を不特定多数の者や掲示板等に送信する、特定の生徒になりすまし社会的信用を貶める行為をする、掲示板等に特定の生徒の個人情報に掲載するなどネットいじめであり、犯罪行為に当たります。

イ ネットいじめの予防

- フィルタリングや保護者の見守りなどについて、保護者への啓発を図ります。（家庭内ルール作成など）
- 教科や学級活動、集会等における情報モラル教育の充実を図ります。
- 生徒を対象とした講演会などで、ネット社会についての講話（防犯）を実施します。
- インターネット利用に関する職員研修を実施します。
- 保護者向けのインターネット利用に関する研修を実施します。

ウ ネットいじめへの対処

- 被害者からの訴えや閲覧者からの情報、ネットパトロールなどにより、ネットいじめの把握に努めます。
- 不当な書き込みを発見したときには、次の手順により対処します。



※県教育委員会の目安箱サイト等の活用

(4) 関係機関との連携

いじめは学校だけでの解決が困難な場合があるため、情報交換だけでなく、一体的な対応をしていきます。

- ① 教育委員会との連携
 - ・ 関係生徒への支援・指導、保護者への対応方法
 - ・ 関係機関との調整
- ② 警察との連携
 - ・ 心身や財産に重大な被害が疑われる場合
 - ・ 犯罪等の違法行為がある場合
- ③ 福祉関係との連携
 - ・ スクールソーシャルワーカーの活用（教育委員会への依頼）
 - ・ 家庭の養育に関する指導・助言
 - ・ 家庭での生徒の生活、環境の状況把握
- ④ 医療機関との連携
 - ・ 精神保健に関する相談
 - ・ 精神症状についての治療、指導・助言

(5) 都城市ならではの取組の充実

- 命の大切さを考える日の設定
- 地区別学校人権教育研修会の取組

5 重大事態への対応 ※別紙4参照

(1) 重大事態の意味や具体例

いじめ事案が次の状況にある場合には、重大事態として直ちに、校長が教育委員会に報告するとともに、教育委員会が設置する重大事態調査のための組織に協力することとします。

- 生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある場合
 - ・ 生徒が自殺を企図した場合
 - ・ 精神性の疾患を発症した場合
 - ・ 身体に重大な傷害を負った場合
 - ・ 高額の金品を奪い取られた場合など
- 生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている場合
 - ・ 年間の欠席が30日程度以上の場合
 - ・ 連続した欠席の場合は、状況により判断する

(2) 重大事態への対処

事案について、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係について、個人情報の保護に配慮しつつ、適時・適切な方法で説明します。

第3 その他の事項

1 基本方針の点検と必要に応じた見直し

(1) 学校の基本方針の策定から3年を目途として、国や県の動向等を勘案して、基本方針の見直しを検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じます。

また、基本方針については、現状や課題等に応じて、普段から定期的な改善や見直しに努めます。

2 ホームページ等での公開

(1) 学校の基本方針について、ホームページ上で公表します。